

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

小林好宏

本稿は、日本とアメリカの経済循環のタイプの相違を景気循環理論との関係で比較し、その相違をもたらす内的要因を探り出すことを意図するものである。本稿の構成は三つに分かれる。第一に戦前から戦後にかけて経済変動の形態がどのように変化したか、第二に、形態変化の上で日本はアメリカとどのように相違するか、第三に戦後の日本経済の変動の特質はどこに求められるべきか、以上を順次検討する。

一、アメリカにおける経済変動の形態変化

—— 発散振動から減衰振動へ ——

まず経済変動の指標として国民所得の動静をみよう。国民所得につきピークから反転するまでの動きをみると、成長率が漸減して反転に至っている。一九二九年は二〇年代のいかなる時よりも成長率が高かった。それがいきなり急激にマイナスに転じている。恐慌の激しさは活況から一気に反転するところにある。成長率が漸減してから恐慌に至るといふことは、振動がにぶって来ていることを示す。(第一表参照) 三七〇八年についてみると、三六年の一四・二％という対前年増加率に対し、三七年の好況期は五・三％で絶対量はもちろん増加しているが、対前年増加率は低下している。戦後の四五年の景気後退については、四一年二五・一％、四二年一三・六％、四三年一二・三％、四四年七・二％と四年間にわたり、成長率が漸減しマイナスに転じている。更に、五四年の後退では五二年からすでに成

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第1表) 粗国民生産総額の対前年増加率及び平均成長率からの乖離

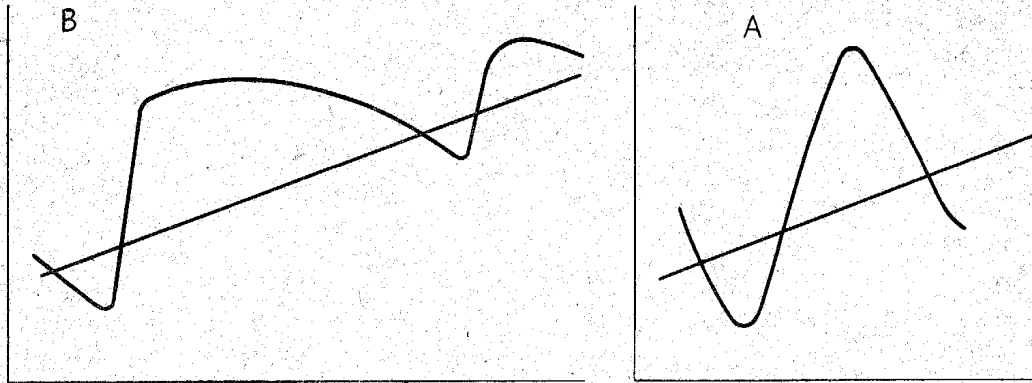
年次	各年の成長率 %		早10年期の平均からの乖離		全期間の平均からの乖離	
	△	△	△	△	△	△
1930	△	9.5	△	10.3	△	13.0
1931	△	7.6	△	8.4	△	11.1
1932	△	15.0	△	15.8	△	18.5
1933	△	2.4	△	3.2	△	5.9
1934		9.7		8.9		6.2
1935		9.8		9.0		6.3
1936		14.2		13.4		10.7
1937		5.3		4.5		1.8
1938	△	4.7	△5	.5	△	8.2
1939		8.4		7.6		4.9
1940		8.7		3.0		5.2
1941		25.1		19.4		21.6
1942		13.6		7.9		10.1
1943		12.3		6.6		8.8
1944		7.2		1.5		3.7
1945	△	1.7	△	7.4	△	4.2
1946	△	12.2	△	17.9	△	15.7
1947	△	0.1	△	5.8	△	3.6
1948		3.9	△	1.8		0.4
1949		0.1	△	5.6	△	3.4
1950		8.5		4.5		5.0
1951		8.4		4.4		4.9
1952		3.6	△	0.4		0.1
1953		4.5		0.5		1.0
1954	△	2.0	△	6.0	△	5.5
1955		8.0		4.0		4.5
1956		2.2	△	1.8	△	1.3
1957		1.8	△	2.2	△	1.7
1958	△	2.2	△	6.4	△	5.7
1959		6.7		2.7		3.2

	各10年期の平均成長率
1930 ~ 1939	0.8
1940 ~ 1949	5.7
1950 ~ 1959	4.0
全期間	3.5

註：附表1より算出

長率は低くおさえられて居り、五八年の後退の場合には先の景気回復期の五五年が最高の成長率を記録し、その後すぐに漸減している。この時期はしたがって全般に下方指向が強かったとみることが出来る。次に不況からの回復過程についてみると、三十年代には不況の底から徐々に回復して好況に至ることが対前年増加率で示されるが、五十年代からは不況から回復しても増加率はすぐに鈍化する。又、成長率の上昇期間が減少し、低下期間が継続している。四九年の後退をとってみると五十年が八・五%、その後八・四%、三・六%と成長の勢い

(図 1)



は鈍っている。五四年の後退後も同様で、五五年の八・〇%から二・二%、一・八%と低下傾向をもつ。五十年代以後は不況の翌年が最も成長率が高く、やがて成長が鈍化する。これは加速度原理にもとづく経済変動のタイプとはいちぢるしく異なる。

成長率の上で振幅をみると、各十年期の平均成長率からの乖離の状態は、三十年代、四十年代、五十年代を区切った場合、不況が支配した時は三十年代前半、四十年代後半、五十年代後半となっているが、五十年代は継続的に平均以下の成長率しか示さない年が生じている。

二年以上続けて平均よりも高い成長率を示したのは、五〇年、五一年の二カ年のみであり、あとは一年おきにプラスとマイナスが交代するか、マイナスが継続している。このことは好況の持続性が少ないことを意味する。又、全期間について平均成長率を出し、それからの乖離をみると、全体の平均成長率より低い成長率しか示さない時期が戦後に集中している。国民所得についてみると、上界の昂まりとその持続が薄れ漸減しつつ反転に至るといふ減衰振動型の動きを見出すことが出来る。又、各周期についてピークとボトムの間隔の平均からの乖離の割合は戦時中の異常な期間を例外とすれば漸次低下傾向をたどっている。すなわち、振幅は小さくなっている。その意味で収斂傾向を示すとも云えよう。以上国民所得の動きを図で示すと、ヒックス的な第一図のA型の傾向は失なわれ、B型に変わっている。すなわち上昇期間は短縮化し、成長率のピークが不況にすぐ続き、その後成長テンポは減衰して下降に至る。

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第2表) 粗民間国内投資の対前年増加率及び平均成長率からの乖離

年次	各年の成長率 %		各10年期の平均からの乖離		全期間の平均からの乖離	
	△	△	△	△	△	△
1930	△	31.9	△	38.1	△	41.6
1931	△	38.2	△	44.4	△	47.9
1932	△	72.0	△	78.2	△	81.7
1933		12.2		6.0		2.5
1934		74.5		68.3		64.8
1935		91.7		81.5		82.0
1936		3.8	△	2.4	△	5.9
1937		22.8		16.6		13.1
1938	△	41.0	△	47.2	△	50.7
1939		39.7		33.5		30.0
1940		32.3		14.4		22.6
1941		26.8		8.9		17.1
1942	△	48.7	△	66.6	△	58.4
1943	△	39.8	△	57.7	△	49.5
1944		11.3	△	6.6		1.6
1945		38.5		20.6		28.8
1946		143.9		126.0		134.2
1947	△	0.2	△	18.1	△	9.9
1948		17.0	△	0.9		7.3
1949	△	2.1	△	20.0	△	11.8
1950		41.6		36.6		31.9
1951		4.0	△	1.0	△	5.7
1952	△	12.4	△	17.4	△	22.1
1953	△	12.4	△	17.4	△	22.1
1954	△	4.1	△	9.1	△	13.8
1955		26.9		21.9		17.2
1956	△	0.5	△	5.5	△	10.2
1957	△	1.3	△	6.3	△	11.0
1958	△	1.3	△	6.3	△	11.0
1959		9.5	△	4.5	△	0.2

	各10年期の平均成長率
1930 ~ 1939	5.2
1940 ~ 1949	17.9
1950 ~ 1959	5.0
全期間	9.7

註：附表1より算出

さて次に、GNPの動きを更に項目別に分けて検討しよう。民間国内投資全体について同様の操作をほどこしてみると、ほぼ同じ傾向を見出すことが出来る。しかしここでとりわけ注目を要するのは、国民所得の上で成長率がプラスで示された時期に、投資の絶対量の下落があることである。それは四二年、四三年、四九年、五二年、五三年、五六年、五七年の七カ年である。しかもこれは圧倒的に戦後、特に五十年代に多い。他項目の成長の結果全体としてプラスになっても、景気変動の主導権を握る投資においては、

成長率がマイナスの時期がこのように集中的にあらわれているのである。五十年代以後は、五十年、五十一年を例外として、成長率がプラスにあらわれる時期は一年づつしかない。投資は全体として減衰振動というよりは、一時的な上昇と全般的な下降との混合である。各十年期からの乖離についてみると、五十年代は、五十年と五五年を除くと他は全て平均以下である。五十年が特に、四一・六%という対前年増加率を示したということは当然のことながら朝鮮戦争による景気上昇であり、五十一年はこの余波が続いてもかくも四%の成長率はもたらしたが、これは投資の成長率としてはきわめて小さい値である。何故なら投資は一般に国民所得よりも変動の幅が大きいからである。全期間の平均成長率からの乖離をみると、これも同じく圧倒的に戦後にマイナスが集中している。第三表から振幅についてみると、国民所得よりは当然大きい、やはり国民所得と同様漸次減少している^①。そこで次に、国民所得の動きよりも投資の動きの方がより強く沈滞傾向を反映しているが、投資の沈滞傾向に対して多少反作用をもたらし、国民所得の上での沈滞傾向を若干ゆるめている要因が何かと云うこと、更に投資の中でとりわけ沈滞傾向をもたらしているものは何か、と云うことが問題になる。

まず投資の内容からみて行くと、設備投資については、第四表から知られるように戦後絶対額の減少をもたらしたのが四九年、五二年、五四年、五七年、五八年の五カ年である。これは国民所得の動きに比べて沈滞傾向は強い。投資全体についても同様に云えることであるが、プラスマイナスが目まぐるしく入れ替わるので、国民所得の動きのように成長率が漸減してマイナスに至るといふ傾向を見出すことは出来ない。振幅は国民所得よりも当然大きい、しかし傾向は国民所得と同様振幅が漸減している。設備投資全体を比較すると、設備投資の方が振幅は小さい。

(第三表参照)

投資の中で沈滞傾向の目立たないのは建設投資である。戦後成長率のマイナスをもたらしたのは四九年と五八年の

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第3表) ピークとボトムからの乖離

粗国民生産総額

	周 期	ピーク	ボトム	期間平均 額 単位10億 ドル	乖離		偏 差 率	
					上方乖離 単位10億 ドル	下方乖離 単位10億 ドル	ピーク%	ボトム%
A	1930~1937	1937	1933	170.7	34.1	△ 29.3	20.0	△ 17.2
B	1938~1945	1944	1938	284.5	81.8	△ 89.3	28.8	△ 31.4
C	1946~1953	1953	1947	355.5	61.5	△ 39.9	17.3	△ 11.2
D	1954~1957	1957	1954	440.0	18.9	△ 31.2	4.3	△ 7.1

粗民間国内投資 総計

A	1930~1937	1937	1932	17.6	13.5	△ 12.7	77.3	△ 72.2
B	1938~1941	1941	1938	30.3	12.8	△ 11.9	42.2	△ 39.3
C	1942~1948	1948	1943	32.7	25.7	△ 19.4	78.6	△ 59.3
D	1949~1953	1951	1949	60.1	8.2	△ 13.7	13.6	△ 22.8
E	1954~1957	1955	1954	68.4	5.1	△ 10.5	7.5	△ 15.4

粗民間国内投資 住宅

A	1930~1941	1941	1933	5.2	3.8	△ 3.4	73.1	△ 65.4
B	1942~1948	1948	1044	6.0	7.0	△ 4.3	116.7	△ 71.7
C	1949~1955	1955	1949	16.2	4.5	△ 3.4	27.8	△ 21.0

粗民間国内投資 生産者耐久設備

A	1930~1937	1937	1932	8.1	4.6	△ 3.8	56.8	△ 46.9
B	1938~1941	1941	1938	12.0	3.6	△ 3.2	30.0	△ 26.7
C	1942~1948	1948	1943	16.8	10.9	△ 8.4	64.9	△ 50.0
D	1949~1953	1953	1949	26.1	1.3	△ 2.0	5.0	△ 7.7
E	1954~1957	1956	1954	28.3	2.1	△ 3.0	7.4	△ 10.6

粗民間国内投資 企業在庫変動

A	1930~1937	1937	1932	△ 0.7	6.0	△ 5.8	△ 857.1	828.6
B	1938~1941	1941	1938	3.4	6.2	△ 5.7	182.4	△ 167.6
C	1942~1946	1946	1945	1.8	8.3	△ 4.6	461.1	△ 255.6
D	1947~1951	1951	1949	3.9	7.2	△ 7.7	184.6	△ 197.4
E	1952~1955	1955	1954	2.0	4.6	△ 4.2	230.0	△ 210.0
F	1956~1959	1956	1958	1.7	3.3	△ 5.9	194.1	△ 347.1

註：附表1より算出

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第4表) 粗民間国民投資—生産者耐久設備の対前年増
加率及び平均成長率からの乖離

年次	各年の成長率 %		各10年期の 平均からの乖離		全期間の 平均からの乖離	
	△	△	△	△	△	△
1930	△	21.3	△	23.1	△	26.2
1931	△	32.7	△	34.5	△	37.6
1932	△	40.3	△	42.1	△	45.2
1933		4.6		2.8	△	0.3
1934		35.6		33.8		30.7
1935		34.4		32.6		29.5
1936		36.6		34.8		31.7
1937		13.4		11.6		8.5
1938	△	30.7	△	32.5	△	35.6
1939		18.0		16.2		13.1
1940		29.1		16.7		24.2
1941		17.3		4.9		12.4
1942	△	41.0	△	53.4	△	45.9
1943	△	6.7	△	19.1	△	11.6
1944		33.3		20.9		28.4
1945		38.4		26.0		33.5
1946		26.5		14.1		21.6
1947		34.7		22.3		29.8
1948		4.9	△	7.5		0
1949	△	13.0	△	25.4	△	17.9
1950		7.5		7.0		2.6
1951		3.5		3.0	△	1.4
1952	△	1.1	△	1.5	△	6.0
1953		3.4		2.9	△	1.5
1954	△	7.7	△	8.2	△	12.6
1955		0.3	△	0.2	△	4.6
1956		10.9		10.4		6.0
1957	△	1.3	△	1.8	△	5.2
1958	△	22.0	△	22.5	△	26.9
1959		11.1		10.6		6.2

	各10年期の 平均成長率
1930 ~ 1939	1.8
1940 ~ 1949	12.4
1950 ~ 1959	0.5
全期間	4.9

註：附表1より算出

二度だけであり、後は常にプラスである。全体の動きは国民所得のそれと歩調を合わせているが、その他の投資の変動に対し幾分かヴァーする役割を果している。建設投資が集中したのは、やはり戦後四四年から四八年までであり、特に四五年には五三・三%、四六年には一一七・四%という成長を示している。五十年代に入ってからは一五年の二六・四%を最高に、後は漸減傾向を示している。

住宅投資についてみると、戦時中抑圧されていた住宅需要が解放されて、四五年から四六年、四七年に集中的に増

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第5表) 粗民間国内投資—建設の対前年増加率及び平均成長率からの乖離

年次	各年の成長率		各10年期の		全期間の	
		%	平均からの乖離		平均からの乖離	
1930	△	19.0	△	14.8	△	27.7
1931	△	44.1	△	39.9	△	52.8
1932	△	47.4	△	43.2	△	56.1
1933	△	20.0	△	15.8	△	28.7
1934		12.5		16.7		3.8
1935		22.2		26.4		13.5
1936		27.3		31.5		18.6
1937		50.0		54.2		41.3
1938	△	23.8	△	19.6	△	32.5
1939		0		4.2		8.7
1940		25.0		2.7		16.3
1941		30.0		7.7		21.3
1942	△	38.5	△	60.8	△	47.2
1943	△	31.3	△	53.6		40.0
1944		36.4		14.1		27.7
1945		53.3		31.0		44.6
1946		117.4		95.1		108.7
1947		16.0	△	6.3		7.3
1948		19.0	△	3.3		10.3
1949	△	4.3	△	26.6	△	13.0
1950		9.1		1.1		0.4
1951		26.4		18.4		17.7
1952		4.4	△	3.6	△	4.3
1953		12.5		4.5		3.9
1954		2.8	△	5.2	△	5.9
1955		16.4		8.4		7.7
1956		12.5		4.5		3.8
1957		5.6	△	2.4	△	3.1
1958	△	9.9	△	17.9	△	18.6
1959		0		8.0	△	8.7

	各10年期の 平均成長率	
1930 ~ 1939	△	4.2
1940 ~ 1949		22.3
1950 ~ 1959		8.0
全期間		8.7

註：附表1より算出

大している。特に四六年には一九五・二%という膨大な成長を示した。しかしそれも四八年を境として大幅な伸びは止まっている。戦後の繰り延べられた需要は四十年のうちに充たされたと云える。各十年期の平均からの乖離をみると、第二次大戦中にマイナスが集中しているのが特徴的であり、それはいま述べた事情を物語るものである。次に企業の在庫変動についてみると、これは投資中最も変動の激しい分野である。在庫投資の注目すべき特徴は、五十年代において五一年を唯一の例外として、毎年減少していることである。これは次のように解釈出来る。すなわ

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第6表) 粗民間国内投資—住宅(非農業)の対前年増
加率及び平均成長率からの乖離

年次	各年の成長率		各10年期の		全期間の	
		%	平均からの乖離		平均からの乖離	
1930	△	41.4	△	47.0	△	54.1
1931	△	1.7	△	7.3	△	14.4
1932	△	50.0	△	55.6	△	52.7
1933	△	25.0	△	30.6	△	37.7
1934		22.2		16.6		9.5
1935		59.1		53.5		46.4
1936		48.6		43.0		35.9
1937		9.6		4.0	△	3.1
1938		1.8	△	3.8	△	10.9
1939		32.8		27.2		20.1
1940		7.8	△	18.6	△	4.9
1941		8.4	△	18.0	△	4.3
1942	△	54.4	△	80.8	△	57.1
1943	△	51.2	△	77.6	△	63.9
1944	△	15.0	△	41.4	△	27.7
1945		23.5	△	2.9		10.8
1946		295.2		268.8		282.5
1947		32.5		6.1		19.8
1948		18.2	△	8.2		5.5
1949	△	1.5	△	27.9	△	14.2
1950		38.3		32.3		25.6
1951	△	25.7	△	31.7	△	38.4
1952	△	0.7	△	6.7	△	13.4
1953		6.2		0.2	△	6.5
1954		13.0		7.0		0.3
1956		18.3		12.3		5.6
1956	△	10.6	△	16.6	△	23.3
1957	△	5.4	△	11.4	△	18.1
1958		5.7	△	0.3	△	7.0
1959		20.5		14.5		7.8

	各10年期の 平均成長率
1930 ~ 1939	5.6
1940 ~ 1949	26.4
1950 ~ 1959	6.0
全期間	12.7

註：附表1より算出

ち在庫投資はアメリカにおいても加速度原理が作用し得るのであり、加速度原理では所得の増分に誘発されて投資が生ずるのであるから、所得増分の減少はただちに投資のマイナスをもたらす。したがって国民所得、設備投資等企業在庫需要に影響をもつ項目が漸減傾向をもつことが、在庫投資のマイナスをもたらす要因である。振幅についてみると、短い周期であるから長期的な傾向は見出し難いが、戦後は漸次下方の底が深くなっている。この傾向は在庫水準の低下をもたらす。後に日本経済の場合について触れるが、在庫水準の低下は、成長率の鈍化にもとづくところ

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第7表) 粗民間国内投資—企業在庫変動の対前年増加率及び平均成長率からの乖離

年次	各年の成長率		各10年期の		全期間の	
		%	平均からの乖離		平均からの乖離	
1930	△	117.6	△	103.4		132.5
1931		316.7		330.9		301.8
1932		160.0		174.2		145.1
1933	△	32.3	△	18.1		47.2
1934	△	43.2	△	29.0		58.1
1935	△	196.0	△	181.8		210.9
1936		0.3		14.5		14.6
1937		65.6		79.8		50.7
1938	△	143.4	△	129.2		158.3
1939	△	152.2	△	138.0		167.1
1940		308.3		70.5		293.4
1941		95.9	△	141.9		81.0
1942	△	59.4	△	297.2		74.3
1943	△	105.1	△	342.9		120.0
1944		900.0		552.2		885.1
1945		40.0	△	197.8		25.1
1946	△	460.7	△	698.6		475.6
1947	△	98.0	△	335.8		112.9
1948		2,000.0		1,762.2		1,985.1
1949	△	190.5	△	428.3		205.4
1950	△	307.8	△	128.9	△	322.7
1951		40.5		219.4		25.6
1952	△	73.9		105.0	△	88.8
1953	△	72.4		106.5	△	87.3
1954	△	375.0	△	196.1	△	389.9
1955	△	400.0		221.1	△	414.9
1956	△	24.2		154.7	△	39.1
1957	△	62.0		116.9	△	76.9
1958	△	321.1	△	142.2	△	336.0
1959	△	192.9	△	14.0	△	207.8

	各10年期の 平均成長率
1930 ~ 1939	△ 14.2
1940 ~ 1949	237.8
1950 ~ 1959	△ 178.9
全期間	14.9

註：附表1より算出

大である。在庫投資の下方指向は、経済全体の下方指向の反映と見做すことが出来る。民間投資全体についてみると、建設投資が漸増的であるのを除けば、このように低下傾向が支配的であるが、にも抱わらず国民所得は一応プラスの成長率が支配的であるから、当然投資の下方指向に対してそれを相殺する要因が働いていると思われる。そこで有効需要を構成する要素として、消費と政府支出を考えよう。まず個人消費支出の動向からみると、第八表から判るように、それは三十年代前半の絶対的低下、戦後四十年代後半の急上昇、五十年代の持

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第8表) 個人消費支出の対前年増加率及び平均成長率からの乖離

年次	各年の成長率		各10年期の		全期間の	
		%	平均からの乖離		平均からの乖離	
1930	△	6.0	△	6.9	△	8.8
1931	△	3.1	△	4.0	△	5.9
1932	△	9.0	△	9.9	△	11.8
1933	△	2.4	△	3.3	△	5.2
1934		5.2		4.3		2.4
1935		6.2		5.3		3.4
1936		10.2		9.3		7.4
1937		3.6		2.7		0.8
1938	△	1.7	△	2.6	△	4.5
1939		5.6		4.8		2.8
1940		5.4		1.3		2.6
1941		6.7		2.6		3.9
1942	△	2.3	△	6.4	△	5.1
1943		2.6	△	1.5	△	0.2
1944		3.5	△	0.6		0.7
1945		7.0		2.9		4.2
1946		12.2		8.1		9.4
1947		1.7	△	2.4	△	1.1
1948		1.9	△	2.2	△	0.9
1949		2.6	△	1.5	△	0.2
1950		6.2		2.7		3.4
1951		0.8	△	2.7	△	2.0
1952		2.6	△	0.9	△	0.2
1953		4.8		1.3		2.0
1954		1.3	△	2.2	△	1.5
1955		7.6		4.1		4.8
1956		3.2	△	0.3		0.4
1957		2.5	△	1.0	△	0.3
1958		1.0	△	2.5	△	1.8
1959		5.3		1.8		2.5

	各10年期の 平均成長率
1930 ~ 1939	0.9
1940 ~ 1949	4.1
1950 ~ 1959	3.5
全 期 間	2.8

註：附表1より算出

続的成長の三つに分けられる。三十年代前半の不況期に絶対的低下を示している他、三八年の恐慌、四二年の戦時経済時に二度低下しているが、その後は常に増大している。一般的に消費支出は、投資に比べて変動は少なく漸次的な成長を示す。戦争直後の国民総生産が低下した時期には、抑圧された消費需要の拡大があったため、国民所得はマイナスの成長で示されるのに、消費支出は逆に大幅に成長しているが、この時期を除くと消費の動きは国民所得の動きにほぼ比例している。消費の動きは国民所得の動きから従属的に規定される（戦後の一時期は別として）が、消費の

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第9表) 財貨及びサービスの政府購入の対前年増加率
及び平均成長率からの乖離

年次	各年の成長率 %	各10年期の 平均からの乖離	全期間の 平均からの乖離
1930	10.3		1.6
1931	5.7		3.0
1932	△ 5.0	△	△ 13.7
1933	△ 2.9	△	△ 11.6
1934	14.1		5.4
1935	1.1	△	7.6
1936	15.9		8.2
1937	△ 3.4	△	△ 12.1
1938	11.1		2.4
1939	4.6	△	4.1
1940	3.3	△	5.4
1941	53.1		44.4
1942	110.1		101.4
1943	37.7		29.0
1944	10.4	△	1.7
1945	△ 13.8	△	△ 22.5
1946	△ 66.5	△	△ 75.2
1947	△ 15.4	△	△ 24.1
1948	13.1	△	4.4
1949	12.2	△	3.5
1950	△ 4.4	△	△ 13.1
1951	40.3		31.6
1952	22.8		14.1
1953	8.4		0.3
1954	△ 10.7	△	△ 19.4
1955	△ 2.7	△	△ 11.4
1956	△ 1.2	△	△ 9.9
1957	3.9	△	△ 4.8
1958	4.4	△	△ 4.3
1959	3.2	△	△ 5.5

	各10年期の 平均成長率
1930 ~ 1939	5.3
1940 ~ 1949	14.4
1950 ~ 1959	6.4
全期間	8.7

註：附表1より算出

独立的動きは如何に生活水準が高まったとはいえ、潜在的には上昇指向を持ったものである。したがって成長率も国民所得よりは一層持続的成長の傾向が強い。これが投資の下方指向を若干カバーしていることは否めない。

次に財政支出の動きをみると、最も目立つのは、他のどの項目に比べても成長率が高いということである。これは政府の財政支出が全体的な有効需要不足を補足していることを示す。財政支出の今一つの大きな特徴は、戦時中に著しく増大することである。第二次大戦中の増大はもちろんであるが、朝鮮戦争の五一年、五二年においても著しく高

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第10表) 財政収入及び財政支出

会計年度	財政収入 単位10億ドル	財政支出		財政黒字又は赤字
		総計	主要国家安全保障費	
1946	39,771	60,448	43,176	△ 20,676
1947	39,786	39,032	14,368	754
1948	41,488	33,069	11,771	8,419
1949	37,696	39,507	12,908	△ 1,811
1950	36,495	39,617	13,009	△ 3,122
1951	47,568	44,058	22,444	3,510
1952	61,391	65,408	43,976	△ 4,017
1953	64,825	74,274	50,363	△ 9,449
1954	64,655	67,772	46,904	△ 3,117
1955	60,390	64,570	40,626	△ 4,180
1956	68,165	66,540	40,641	1,626
1957	71,029	69,433	43,270	1,596
1958	69,117	71,936	44,142	△ 2,819
1959	68,270	80,697	46,426	△ 12,427
1960	78,600	78,383	45,650	217
1961	84,000	79,815	45,568	4,184

出所：日本国連本部編<アメリカの経済成長>

くあらわれている。戦後の財政支出をみると、第十表から判るように財政は赤字基調である。財政政策がいわゆる赤字財政による有効需要創出政策として機能していることの一つのあらわれである。もう一つの特徴として云えることは、不況の翌年赤字財政政策が行なわれる点である。この原因は、一方で不況の結果歳入の減少があり、他方不況乗り切り策として財政支出を増大させねばならない点にある。五十年代に入ってから国防費の占める割合が上昇して来ていることも大きな特徴である。消費支出と財政支出は、いづれも民間投資の下方指向に反作用して上に持ち上げる作用をもつが、同時にそれは不況の底の下支えとしての役割をもつ。ところで国民所得の動きをみると、全体として振幅が減少しつつある傾向が先に指摘された。このことはピークとボトムの開きがちぢまっていることを意味するが、ピークの高さとボトムの深さは、元来内的連関をもつものと考えられる^③。

(第11表)
国防費の占める割合

会計年度	主要費 中保障費 支出割合 財政国家 の占め
1946	71.4%
1947	36.8
1948	35.6
1949	32.4
1950	32.8
1951	50.9
1952	67.2
1953	67.9
1954	69.4
1955	62.9
1956	61.1
1957	62.3
1958	61.4
1959	57.5
1960	58.2
1961	57.1

出所：日本国連本部編

<アメリカの経済成長>

それ故ここでボトム成分について考察をしておく必要がある。

不況のボトムが何によってもたらされるかは、論者により意見を異にする。ハロッドによれば、不況のボトムは、長期の独立投資と最大可能なマイナスの投資量との差額が貯蓄量に一致した時に達成される。そ

して不況の均衡状態においてもマイナスの成長率が支配し、所得水準が低下するが故に貯蓄は低下し、一定に維持されている投資を下廻る。かくて資本ストックの不足が発生し、沈滞は回復される^④。だが不況の均衡状態においてマイナスの成長率をもたらすような投資行動を企業がとるといふ保証は何ら存在しない。

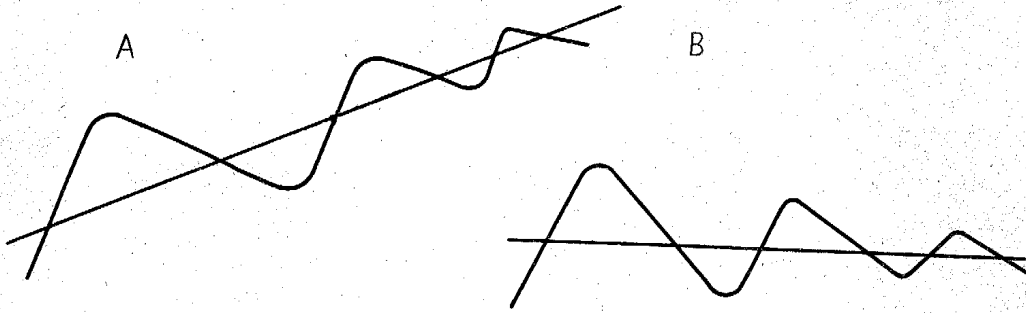
ヒックスはこれに対し、不況の底を、粗投資が減価償却以下には下り得ないという限界に求め、更に回復は、積極的に独立投資の拡張に求めている^⑤。この独立投資は、不況の経過とは全く独立に外生的に与えられたものである。したがって内生的に、又は自律的に、不況の底から上昇へ転ずる必然性はない。

ハロッドもヒックスも、共に有効需要の側面、すなわち何らかの投資が貯蓄を上廻ることから回復の原因を求めている。ハロッドはこれをマイナスの成長率にもとづく貯蓄量の減少に、ヒックスは投資の独立的な増加に求めた。これに対して、回復のきっかけを資本設備の更新に求める考えがある。いわゆる再投資循環の理論^⑥であるが、この考え方は「恐慌はつねに一大新投資の出発点をなす」というマルクスの見解に由来する^⑦。だが再投資循環の理論は、マルクスの云う周期的恐慌の物質的基礎を不当に一般化した。だがこの理論の欠陥は、設備の耐久性、更新期間、し

たがって更新需要の到来を固定し、他の要因から独立させた点にある。設備がいつ更新されるかは、その物理的生命のみによって決まるのではなく、競争の度合、利潤動機等の作用に影響される。更に、設備の更新期間を十年と固定させて考えたにしても、固定資本投資は事実好況期に増大し活況期に集中するが故に、大量の更新がなされるのは、好況期から活況期にかけてであることになる。もしそうだとすれば、恐慌が一大新投資の出発点をなすというマルクスの説とは相容れないことになる^⑥。

以上のように、不況の底及び回復に関して、これを内生的に説明する理論はいまのところ見当らない。したがってごく大ざっぱに種々の要因をかかげる以外にない。ボトム成分はつきるところ有効需要の最低限界である。すなわち投資の最低限界と、消費の最低水準である。このうち前者は、資本設備の維持のために、企業者が必要とする最低限度の支出であるが、これは旧設備の更新のための支出と同一ではない。そしてこれに加えるに、一応外生的要因として政府の財政支出が挙げられる。これらの水準がどのようにあるかが、ボトムの深さを規定する。我々はここで消費に関するラチェットエフェクトを想起することが便利である。消費が過去における最高所得に依存するとすれば、好況期の国民所得、生産量の水準、広く云って経済活動水準が高い程、ボトムにおける消費の最低水準も高いであろう。同じように好況期の資本蓄積が大である程、ボトムにおける投資支出も大となる。したがってこの二つの要因は、共に好況期における資本蓄積の近似的な函数と考えることが出来る。ただしここに云うボトムとは、全くそれ以下には下り得ないという意味のボトムであり、現実の不況の底は、他の要因——例えば技術進歩、財政金融政策等——により、これより高いのが普通であろう。が、ともかくも好況期における成長の鈍勢は、それだけ不況の底を低める役割を果す。したがって、他の要因による不況の底のもち上げがなければ、ボトムはもち上がらない。アメリカにおいて循環の振幅が縮少しつつあるという事実は、ピークの成長よりもボトムの成長が高いことを意味する。それ故財政

(※ 2 図)



支出等による不況の底のもちあげが作用したと見做される。

これまでの議論では、技術進歩による景気の上昇力の問題を無視して来た。技術進歩の進展が景気の底をもちあげることが多言を要すまい。したがってボトムの上昇要因として、財政支出の他に技術進歩が附加される。更に、我々は先にあげた不況の底における投資支出に関し、その趨勢的变化に注目しなければならない。独占の進展と共に、企業の投資活動は遠い将来に向けて行なわれる。したがって目先の不況にも拘わらず独占企業は長期的投資支出を続行する傾向が生ずるし、又その資本力から云ってそれが可能である。このよきな独占の進展に伴なう長期投資活動は不況の底を高め、ピークとボトムの幅を縮小させる。もし、かかる独占の投資活動及び政府の財政支出がないならば、アメリカの経済循環は、上向きの趨勢をもった減衰振動から、定常水準をめぐる減衰振動に移行してしまうであろう。

次に、アメリカ経済の動きを民間企業の投資活動との関係でとらえてみよう。この問題に関して重要と思われるのは、投資が一般的に下方指向をもっているのに対し、民間企業の利潤、内部蓄積はほぼ安定的で下方硬直的であることである。アメリカ経済において投資資金が企業の内部蓄積からまかなわれる、いわゆる自己金融傾向の増大は、すでに別稿で論じているのでここでは省略する。この場合投資資金の供給源となる貯蓄について云えば、個人貯蓄が安定的であるのに対し、企業貯蓄は利潤の変動に応じて増減する。それは一般に好況期に増大し、不況期に下落する。アメリカの民間貯蓄中企業貯蓄の占める割合

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第12表) 民間貯蓄中粗企業貯蓄の占める割合

年次	粗企業貯蓄の占める割合
1929	73.2%
1930	72.1
1931	67.5
1932	135.0
1933	136.8
1934	38.0
1935	75.0
1936	64.4
1937	67.8
1938	87.6
1939	74.1
1940	71.2
1941	50.9
1942	33.7
1943	33.1
1944	31.7
1945	35.2
1946	49.4
1947	80.1
1948	70.7
1949	76.5
1950	68.7
1951	64.0
1952	63.6
1953	63.4
1954	65.3
1955	70.6
1956	65.1
1957	66.1
1958	65.2
1959	68.5

出所：前掲「アメリカの経済成長」より算出

についてみると、一九四〇年代まではこの動きが著しく大きかった。ただし一九三二年から三四年まで企業粗貯蓄の占める割合が大きくあらわれているのは、大不況期で個人貯蓄がマイナスにあらわれた為であり、この期間は例外である。これらの期間を除いても、企業貯蓄の変動割合は大きい。一九五〇年以後は、およそ六五%から六六%を中心に安定して居り、好況不況に應ずる変動の幅は小さい。これは企業が沈滞傾向の中でも安定的利潤を獲得していることを意味する。それを可能にしているのは価格の下方硬直性であり、管理価格の設定がその原因である。企業が投資資金の調達をもっぱら内部資金に依拠する結果、銀行資金は過剰となる。この過剰な資金は企業に貸付けられることにより、生産に寄与するよりは、むしろ政府証券の引受けに用いられ、政府の財政支出の一部として、生産された生産物の実現、すなわち有効需要の創出の側に用いられる。この傾向は三〇年代後半から徐々に高まっている。このこともアメリカ経済が供給過剰傾向にあって、政府による有効需要創出により、景気のもちあげを行ないながら下落を支えていることを示す。

アメリカの経済変動は、減衰振動型であり、上昇圧力は弱く、景気の起動因たる投資は下方指向型を示し、政府の

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第13表)

期 末	貸付及び投資総額 中投資の占める割 合	投資額中アメリカ 政府証券の占める 割合
1929	22.7	35.8
1930	29.4	34.7
1931	35.0	38.2
1932	39.6	43.4
1933	46.1	56.6
1934	52.0	60.6
1935	57.9	66.6
1936	58.3	66.2
1937	55.2	67.0
1938	57.6	67.7
1939	57.5	69.7
1940	57.2	70.9
1941	59.2	75.2
1942	71.5	85.9
1943	77.6	90.6
1944	79.6	92.5
1945	79.0	92.5
1946	72.7	90.2
1947	67.2	88.5
1948	62.8	87.2
1949	64.2	86.8
1950	58.7	84.7
1951	56.5	82.1
1952	54.7	81.7
1953	53.6	81.2
1954	54.7	80.9
1955	48.7	78.7
1956	45.3	78.3
1957	44.8	76.4
1958	47.0	76.3
1959	41.4	74.2

出所：前掲「アメリカの経済成長」

財政政策によって底のもちあげが行なわれている。だが民間企業は、政府の干与を媒介として安定的な利潤を獲得している。これらを総合的に安定的停滞型と呼ぶことが出来る。

- ① 振幅はボトムからピークまでを一週期として、ピークとボトムの全体の平均額からの割合を出したものである。週期は必ずしも景気循環の日附に応じたものではなく、項目により週期のとり方が異なる。
- ② 日本においては機械産業などについても、加速度原理があてはまること、篠原三代平氏によって指摘されているが、アメリカでは、加速度原理の妥当領域はきわめて狭いと考えられる。

③ 早川泰正「経済変動理論」東洋経済新報社

一二〇～一二五頁参照。

④ Harrod, Towards a Dynamic Economics pp. 90~91.

- ⑤ J.R. Hicks, Trade Cycle, 1950. pp. 104~105.
- ⑥ J. Einarsen, Reinvestment Cycle, Review of Economics and Statistics, Feb. 1938.
- ⑦ K. Marx, Das Kapital, Bd. II, Diets Verlag, 1953. s. 180.
- ⑧ 恐慌が一大新投資の出発点をなすと云う意味は、恐慌後新投資が一挙的に集中するという意味にもとれるし、好況期における投資拡大の出発になるという意味にもとれる。又新投資というのは、純投資の意味か、再投資を含む粗投資の意味かも明瞭ではない。おそらくは粗投資と解するのが正しいであろう。そうだとすれば、事実の問題として粗投資が恐慌後に集中するという見解は支持しがたいように思われる。何故なら、再投資は先行する週期の新投資であり、新投資は好況過程に増大するものと思われるからである。

二、日本における経済循環の形態

これまで日本経済の循環と成長について多くの研究がなされて来たが、そこで共通に認められている謂わば常識的見解と思われるものを列挙してみよう。

- (一) 成長率が高いため、変動がトレンドの中に埋没している。
- (二) 実質産出高の絶対的減少が殆んど見当らないが、増加率の上に変動がある。
- (三) 変動要因の中では在庫変動が大きくあらわれている。
- (四) これまで上昇の限界をなしたのは、国際収支の壁であり、金融引締め等の手段によって上昇が抑えられた、一種の強制振動^①である。
- (五) 全体として貯蓄性向は高く、高貯蓄率である。

このうち(一)(三)が表面上にあらわれた形態であり(四)(五)はかかる形態をもたらした性格である。共通に云えることは高度成長という認識であり、日本経済の循環と成長に関する分析は、高度成長をもたらした理由と、それがもたらした

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第14表) 実質国民所得の対前増加率及び平均成長率からの乖離

年次	各年の成長率 %	各10年期の 平均からの乖離	全期間の 平均からの乖離
1930	—	—	—
1931	2.5	△	△
1932	2.4	△	△
1933	2.3	△	△
1934	3.8		△
1935	5.1		
1936	3.5	△	△
1937	9.5		
1938	△	△	△
1939	5.6		
1940	△	△	△
1941	3.7		△
1942	△	△	△
1943	0	△	△
1944	△	△	△
1945	—		
1946	—		
1947	6.0		
1948	11.7		
1949	11.6		
1950	11.8		
1951	11.0		
1952	9.7		
1953	5.9	△	
1954	2.8	△	△
1955	19.0		
1956	8.8		
1957	6.8	△	
1958	5.9	△	

	各10年期の 平均成長率
1930 ~ 1939	3.7
1940 ~ 1949	2.6
1950 ~ 1958	8.2
全期間	4.8

註：附表2より算出

た結果に向けられる。
 まず最初に、第一節と同様循環の形態について観察しよう。好況から不況へ転ずる仕方をみると、国民所得の変動に関しては、増加率の変動が不規則で循環を見出しにくい。三七年の好況から三八年の不況に至るプロセスでは、三七年において先行するいづれの時期よりも増加率が高く、次の不況に落ちこんでいる。だが戦後は実質産出高の成長率がマイナスとなることはないけれども、不況に至るまでの対前年増加率は漸減していることは明らかに見出される。

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第15表) 生産者耐久施設の対前年増加率及び平均成長率から乖離

年次	各年の成長率		各10年期の		全期間の	
		%	平均からの乖離		平均からの乖離	
1930		—		—		—
1931	△	31.3	△	63.2	△	46.8
1932		122.7		90.8		107.2
1933		58.9		27.0		43.4
1934		23.8	△	8.1		8.3
1935		1.3	△	30.6	△	14.2
1936		8.1	△	23.8	△	7.4
1937		47.4		15.5		31.9
1938		35.7		3.8		20.2
1939		20.3	△	11.6		4.8
1940	△	16.7	△	11.2	△	32.2
1941	△	3.0		2.5	△	18.5
1942	△	91.4	△	85.9	△	106.9
1943		25.0		3.05		9.5
1944	△	0.3		5.2	△	15.8
1945		—		—		—
1946		—		—		—
1947		0.6		6.1	△	14.9
1948		28.8		34.3		13.3
1949		12.7		18.2	△	2.8
1950		29.1		11.3		13.6
1951		29.0		11.2		13.5
1952		14.0	△	3.8	△	1.5
1953		5.0	△	12.8	△	10.5
1954	△	5.7	△	23.5	△	21.2
1955		1.1	△	16.7	△	14.4
1956		69.3		51.5		53.8
1957		21.0		3.2		5.5
1958	△	2.6	△	20.4	△	18.1

	各10年期の 平均成長率
1930 ~ 1939	31.9
1940 ~ 1949	△ 5.5
1950 ~ 1958	17.8
全期間	15.5

註：附表2より算出

特に一九五〇年以後、その傾向は明らかであり、平均からの乖離が小さなプラスの値から絶対値の小さなマイナスに転じ、やがて不況に至っている。設備投資については、対前年増加率の幅が大きいことがまづ目につく。しかしここでも不況に至るプロセスが漸次的であることが見出される。在庫投資も設備投資のように変動の幅が大きい。これは、その短期的性格から云って当然であるが、漸次性はなく、常に変動的である。だが最近設備投資が減少しないのに、在庫投資のみが減少する傾向があらわれて来た。これは在庫管理技術の進歩、貿易自由化による原料輸入の自由増大、

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第16表) 在庫品増加の対前年増加率と平均成長率からの乖離

年次	各年の成長率 %	各10年期の 平均からの乖離	全期間の 平均からの乖離
1930	—	—	—
1931	52.2	37.8	34.1
1932	0	△ 14.4	△ 18.1
1933	0	△ 14.4	△ 18.1
1934	—	—	—
1935	26.7	12.3	8.6
1936	21.5	7.1	3.4
1937	55.3	40.9	37.2
1938	△ 51.7	△ 66.1	△ 69.8
1939	11.3	△ 3.1	△ 6.8
1940	30.3	13.4	12.2
1941	8.2	△ 8.7	△ 9.9
1942	50.8	33.9	32.7
1943	△ 66.6	△ 83.5	△ 84.7
1944	57.9	41.0	39.8
1945	—	—	—
1946	—	—	—
1947	17.2	△ 0.3	△ 0.9
1948	64.4	47.5	46.3
1949	△ 27.0	△ 43.9	△ 45.1
1950	23.1	0.5	5.0
1951	75.3	52.7	57.2
1952	32.3	△ 54.9	△ 50.4
1953	3.7	△ 26.3	△ 21.8
1954	36.1	△ 58.7	△ 54.2
1955	71.0	48.4	52.9
1956	47.8	25.2	29.7
1957	34.1	△ 56.7	△ 52.2
1958	92.2	69.6	24.1

	各10年期の 平均成長率
1930 ~ 1939	14.4
1940 ~ 1949	16.9
1950 ~ 1958	22.6
全期間	18.1

附表2より算出

価格の安定等によるものと思われる。住宅投資については大で景気変動に即応している。次に、上昇力の強さ及びその持続性について検討しよう。アメリカの場合、国民所得など主要な指標は、不況の年の翌年に最も成長率が高く次第に減少しているが、日本では、一応好況過程における成長率の漸減傾向が見られると云え、上昇過程に成長率の漸増もあり、又不況期間も短かい。設備投資の場合も、不況の翌年に成長率が最高でそ

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第17表) 個人住宅の対前年増加率及び平均成長率からの乖離

年次	各年の成長率		各10年期の		全期間の	
		%	平均からの乖離	平均からの乖離	平均からの乖離	平均からの乖離
1930		—		—		—
1931	△	42.8	△	51.8	△	51.0
1932		90.8		81.8		82.6
1933	△	7.0	△	16.0	△	15.2
1934	△	3.3	△	12.3	△	11.5
1935	△	2.9	△	11.9	△	11.1
1936	△	4.0	△	13.0	△	12.2
1937		78.4		69.4		70.2
1938		53.1		62.1		61.3
1939		25.2		16.2		17.0
1940		30.2		35.1		22.0
1941		8.1		13.0	△	0.1
1942	△	4.3		0.6	△	12.5
1943	△	0.7		4.2	△	8.9
1944	△	39.1	△	34.2	△	47.3
1945		—		—		—
1946		—		—		—
1947	△	17.6	△	12.7	△	25.8
1948		19.4		24.3		11.2
1949	△	35.4	△	30.5	△	43.6
1950		59.4		40.2		51.2
1951	△	1.2	△	20.4	△	9.4
1952		30.7		11.5		22.5
1953		23.5		4.3		15.3
1954		3.0	△	16.2	△	5.2
1955		7.4	△	11.8	△	0.8
1956		21.6		2.4		13.4
1957		17.2	△	2.0		9.0
1958		11.5	△	7.7		3.3

	各10年期の 平均成長率
1930 ~ 1939	19.0
1940 ~ 1949	△ 4.9
1950 ~ 1959	19.2
全 期 間	8.2

附表2より算出

れ以後漸減する傾向は明瞭に検出されない。
次に各項目の振幅をみると、ピークとボトムの幅について明瞭な特徴は見られない。国民所得、設備投資等は戦後において、実質量の上での落ちこみは皆無であり、ボトムと云っても横這いか弱い成長によって示されるが故に、その振幅について多く語ることが出来ない。だが同時に、アメリカの減衰振動型に対し、日本は逆に発散振動であるとも云い難い。これらは後に述べるように、外部圧力による強制振動であることから生じたと云える。

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第18表)

国民所得

	周 期	ピーク	ボトム	期間平均 額 単位10億 円	乖離		偏 差 率	
					上方乖離	下方乖離	ピーク %	ボトム %
A	1930~1937	1937	1931	13.7	2.5△	1.2	18.2△	8.8
B	1938~1944	1939	1944	16.2	0.6△	0.8	3.7△	4.9
C	1946~1950	1950	1946	10.7	3.3△	2.4	30.8△	22.4
D	1951~1954	1954	1951	17.2	1.2△	1.8	7.0△	10.5
E	1955~1958	1958	1955	22.9	2.2△	2.5	9.6△	10.9

国内民間総資本形成 個人住宅

単位100万円

A	1930~1936	1932	1931	194	33△	75	17.0△	38.7
B	1937~1941	1937	1938	247	92△	88	37.2△	35.6
C	1942~1946	1942	1944	235	33△	73	14.0△	31.1
D	1947~1950	1950	1949	221	26△	66	11.8△	29.9
E	1951~1953	1953	1951	319	75△	75	23.5△	23.5
F	1954~1958	1958	1954	536	155△	130	28.9△	24.3

国内民間総資本形成 生産者耐久設備

単位100万円

A	1930~1934	1934	1931	900	663△	543	73.7△	60.3
B	1935~1939	1939	1935	2,667	1,439△	1,083	54.0△	40.6
C	1940~1944	1940	1942	1,546	1,874△	1,262	12.0△	81.6
D	1945~1952	1952	1946	1,448	923△	593	63.7△	41.0
E	1953~1957	1957	1954	3,224	1,653△	876	51.3△	27.2

国内民間総資本形成 在庫品増加

単位100万円

A	1930~1937	1937	1932	580	898△	580	154.8△	100
B	1938~1942	1942	1938	1,071	619△	357	67.1△	33.3
C	1943~1948	1948	1943	817	418△	252	51.2△	30.8
D	1949~1951	1951	1949	1,319	626△	417	47.5△	31.6
E	1952~1956	1956	1954	1,705	339△	896	19.9△	52.6

附表2より算出

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第19表) 国の歳入・歳出

会計年度	歳入				歳出			臨軍費(一般会計)の比率% 分配する国民所得に對
	一般会計	租印專 紙売納 紙收付 税入金	特別会計	純計	一般会計	特別会計	純計	
昭和 4	18	12	—	—	17	—	—	—
1930 5	16	11	36	43	16	31	40	13.3
1931 6	15	10	32	38	15	27	35	14.1
1932 7	20	9	42	47	20	36	43	17.3
1933 8	23	10	50	55	23	44	51	18.2
1934 9	22	11	60	62	22	52	57	16.5
1935 10	23	12	60	63	22	52	58	15.3
1936 11	24	14	86	90	23	77	84	14.7
1937 12	29	18	104	109	27	84	92	25.2
1938 13	36	23	132	143	33	117	131	40.5
1939 14	50	29	159	126	45	144	123	38.2
1930 15	64	41	197	169	59	174	157	41.4
1941 16	86	48	301	220	81	277	229	52.0
1942 17	92	74	390	313	83	356	320	70.5
1943 18	140	98	559	495	126	506	475	96.7
1944 19	210	129	698	—	199	649	—	164.0
1945 20	235	116	829	—	215	284	—	—
1946 21	1,189	374	1,908	1,624	1,152	1,782	1,535	31.9
1947 22	2,145	1,896	4,191	4,119	2,058	3,725	4,050	21.3
1948 23	5,080	4,477	11,443	11,168	4,620	10,096	10,386	23.6
1949 24	7,586	5,364	18,395	17,188	6,994	17,573	15,739	25.6
1950 25	7,168	5,709	20,921	21,029	6,333	19,000	18,129	18.7
1951 26	8,955	7,231	14,001	18,666	7,498	12,751	16,014	16.6
1952 27	10,788	8,430	13,500	20,625	8,739	12,136	17,286	17.2
1953 28	12,190	9,425	14,815	22,598	10,172	13,335	19,192	17.7
1954 29	11,851	9,341	16,601	22,903	10,408	15,220	20,086	17.3
1955 30	11,264	9,324	18,799	24,280	10,182	17,266	21,689	15.2
1956 31	12,325	10,868	22,315	26,569	10,692	20,075	22,839	14.2
1957 32	13,999	12,018	23,762	29,085	11,877	21,393	24,630	14.5
1958 33	14,537	—	30,585	30,123	13,315	28,028	26,361	15.8

出所：一橋大学経済研究所編<日本経済統計>

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第20表) 通貨流通高

会計年度	通貨総量		現金通貨 {日本銀行券 補助貨小額 紙幣	預金通貨	
	{現金通貨 当座預金	成長率 %		当座預金	当座預金 通貨総量%
昭和	単位100万円				
1929 4	2,734	—	1,541	1,193	45.6
1930 5	2,496	△ 8.7	1,414	1,082	43.3
1931 6	2,274	△ 8.9	1,327	947	41.6
1932 7	2,198	△ 3.3	1,319	879	40.0
1933 8	2,422	10.2	1,390	1,032	42.6
1934 9	2,591	7.0	1,475	1,116	43.1
1935 10	2,661	2.7	1,526	1,135	42.7
1936 11	2,824	6.1	1,629	1,195	42.3
1937 12	3,337	19.7	1,846	1,523	45.4
1938 13	4,128	22.2	2,167	1,961	47.5
1939 14	5,244	27.0	2,674	2,570	49.0
1940 15	6,975	33.0	3,670	3,305	47.4
1941 16	8,779	25.9	4,806	3,973	45.3
1942 17	10,915	24.3	6,059	4,856	44.5
1943 18	13,773	25.2	7,887	5,886	42.7
1944 19	20,038	45.5	12,995	7,043	45.1
1945 20	41,176	105.5	31,219	9,967	24.2
1946 21	85,573	107.8	53,046	32,527	38.0
1947 22	202,339	136.5	139,290	63,049	31.2
1948 23	390,605	93.0	243,025	147,580	37.8
1949 24	517,344	32.4	308,670	208,674	40.3
1950 25	600,826	16.1	325,255	275,571	45.9
1951 26	766,005	27.5	409,211	356,794	46.6
1952 27	992,969	29.6	457,651	535,318	53.9
1953 28	1,079,368	8.7	521,704	557,664	51.7
1954 29	1,096,098	1.5	535,063	561,035	51.2
1955 30	1,242,699	13.4	545,641	697,058	56.1
1956 31	1,594,124	28.3	597,025	997,099	62.5
1957 32	1,801,877	13.0	667,641	1,134,236	62.9
1958 33	1,917,785	6.4	700,084	1,217,701	63.5

出所：一橋大学経済研究所編<日本経済統計>

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第21表) 通貨の流通速度

年次	通貨の所得流通速度		全国銀行 当座預金 の回転率
	(1)	(2)	
昭和 1930 5	5.55 a	4.70 a	85.2
1931 6	5.50	4.62	94.2
1932 7	5.96	5.14	94.6
1933 8	5.95	5.12	101.4
1934 9	6.02	5.06	97.4
1935 10	6.24	5.41	93.9
1936 11	6.30	5.49	102.5
1937 12	6.87	5.50	107.8
1938 13	6.49	4.84	86.2
1939 14	6.45	4.95	81.9
1940 15	7.49	5.91	76.9
1941 16	6.44	5.13	—
1942 17	—	—	—
1946 21	5.59 b	4.25 b	—
1947 22	6.64	4.91	—
1948 23	8.30	6.11	127.8
1949 24	9.09	7.37	153.3
1950 25	9.16	7.85	171.7
1951 26	9.57 c	8.15 c	175.7
1952 27	9.41	7.93	165.7
1953 28	9.44	7.78	173.1
1954 29	10.37	8.41	226.1
1955 30	10.96	8.75	234.7
1956 31	10.44	8.52	222.4
1957 32			379.6
1958 33			381.6

- 備考 1. (1) は総生産国民所得
 (2) は純生産国民所得をそれぞれ分子とする。
2. a印は(1930~41) 歴年 b印は(1946~50) 年度, c印は(1946~52) 歴年数字

出所: 一橋大学経済研究所編<日本経済統計>

財政支出の役割を次に検討しよう。日本においては戦時中の一九四一年より一九四五年までを除けば、財政は常に黒字である。この点アメリカとは対称的である。又戦後は歳入中粗税印紙収入の占める割合が高まった。これは公債、借入金等の政府債務の形での歳入が減少したことであり、健全財政と云える。このことは不況乗切り策としての財政支出政策が不要で行なわれていないことを示す。むしろ日本では、インフレ抑制政策の方が有効需要創出政策よりも常に重要であったと云える。

インフレの原因はいろいろあるが、一つは銀行のオーヴァーローン、過大な信用供与にその原因が求められる。第二〇表から判る通り、通貨総量は増大している。その成長は、戦時中及び戦後のインフレ期を除き、ほぼ経済成長の

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第22表)

全国銀行預金・貸出・投資

	昭和	預金総額 単位100万円	貸出金総額 単位100万円	証券投資 単位100万円	貸出預金比	投資貸出比
					率 貸出金総額 預金総額	率 証券投資 貸出金総額
					%	%
1930	5	11,035	10,183	4,785	92.3	47.0
1935	10	12,910	9,080	6,564	70.3	42.3
1940	15	31,189	18,371	14,948	58.9	81.4
1046	21	144,868	146,406	58,899	101.1	40.2
1947	22	234,375	168,243	83,681	71.8	49.7
1948	23	505,349	381,347	117,033	75.5	30.7
1949	24	792,018	679,051	106,146	85.7	15.6
1950	25	1,048,564	994,746	134,596	94.9	13.5
1951	26	1,506,308	1,517,813	175,926	100.8	11.6
1952	27	2,223,820	2,128,022	236,054	95.7	11.1
1953	28	2,707,612	2,671,286	328,284	98.7	12.3
1954	29	3,036,687	2,911,968	404,035	95.9	13.9
1955	30	2,724,382	3,195,818	518,745	85.8	16.2
長期信用銀行		47,335	324,086	13,592	684.7	4.2
都市銀行		2,407,354	1,861,937	294,175	77.3	15.8
地方銀行		1,171,979	922,875	203,236	78.7	22.0
信託銀行		97,712	86,918	7,772	89.0	8.9
1956	31	4,764,265	4,066,199	659,067	85.3	16.2
1957	32	5,504,847	5,024,456	795,803	91.3	15.8
1958	33	6,484,265	5,812,942	972,054	89.7	16.7
長期信用銀行		73,484	602,756	45,742	820.3	7.3
都市銀行		4,180,501	3,455,443	564,404	82.7	16.3
地方銀行		2,047,489	1,582,478	339,671	77.3	21.5
信託銀行		182,550	172,264	22,236	94.4	12.9

出所：一橋大学経済研究所編<日本経済統計>

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第23表) 普通銀行の損益状況

— 預金コストと利廻り —

(%)

	預 金 コ ス ト				計 (A)	証券平均 利 廻	貸出平均 利 廻	貸出証券 総合平均 利 廻 (B)	利 鞘 (A-B)
	預金平均 利 率	経 費 率		計 (A)					
		一般経費	税 金						
昭和									
1930	5	3.924	1.220	0.173	5.317	5.582	5.815	5.735	0.422
1931	6	3.725	1.227	0.162	5.114	5.745	5.523	5.597	0.483
1932	7	3.842	1.285	0.194	5.321	6.015	5.537	5.701	0.380
1933	8	3.409	1.276	0.217	4.902	5.222	5.186	5.199	0.297
1934	9	3.120	1.128	0.198	4.446	4.908	4.869	4.885	0.439
1935	10	3.116	1.077	0.174	4.367	4.747	4.819	4.789	0.422
1936	11	2.809	1.069	0.168	4.046	4.433	4.577	4.516	0.470
1937	12	2.698	1.010	0.213	3.921	4.481	4.637	4.577	0.656
1938	13	2.660	0.929	0.197	3.786	4.050	4.564	4.349	0.563
1939	14	2.591	0.820	0.186	3.597	4.104	4.475	4.324	0.727
1940	15	2.530	0.769	0.187	3.486	4.110	4.476	4.327	0.841
1941	16	2.513	0.739	0.187	3.439	3.994	4.463	4.249	0.810
1942	17	2.476	0.718	0.226	3.420	3.938	4.439	4.205	0.785
1943	18	2.481	0.682	0.233	3.396	3.869	4.361	4.126	0.730
1944	19	2.454	0.605	0.221	3.280	3.825	4.207	4.041	0.761
1945	20	2.187	0.662	0.053	2.902	3.515	3.516	3.516	0.614
1946	21	1.688	1.779	0.026	3.493	2.810	5.295	3.758	0.265
1947	22	1.635	3.860	0.139	5.634	3.383	8.059	6.295	0.661
1948	23	1.758	5.314	0.331	7.403	4.111	9.301	7.998	0.595
1949	24	2.305	4.873	0.366	7.544	4.830	9.509	8.729	1.185
1950	25	2.485	4.323	0.295	7.103	6.921	9.022	8.739	1.636
1951	26	2.975	4.035	0.441	7.452	8.055	9.303	9.162	1.710
1952	27	3.188	3.516	0.372	7.076	7.988	8.943	8.838	1.762
1953	28	3.011	3.369	0.300	6.680	7.863	8.740	8.632	1.952
1954	29	3.341	3.158	0.303	6.802	7.549	8.776	8.603	1.801
1955	30	3.543	2.857	0.273	6.673	7.402	8.424	8.258	1.585
1956	31	3.664	2.545	0.268	6.477	8.095	8.032	8.042	1.565
1957	32	4.090	2.465	0.272	6.827	7.447	8.503	8.351	1.524
1958	33	4.245	2.292	0.275	6.812	7.192	8.101	7.962	1.150

出所：一橋大学経済研究所編<日本経済統計>

高い年に高く、低い年に低い。預金通貨の占める割合は年々増大傾向をたどっているが、これは信用取引の拡大を意味する。更に第二一表から判るように流通速度もまた増大している。そして第二二表から貸出預金比率をみると、一〇〇%に近い値を常に維持している。この値は五〇%以上の場合は相対的オーヴァーローン、一〇〇%を越える場合は絶対的オーヴァーローンである。日本においては、常に相対的オーヴァーローンであり、時として、絶対的オーヴァーローンになることもあった。更に貸出し投資比率をみると、アメリカとは異なり貸出しの割合が高い。これらことから、我国企業の資金調達の特徴を明瞭に把握し得ると共に、オーヴァーローンを通じてインフレ傾向を伴う高投資率が維持されて来たことも伺い知ることが出来る^②。

第二三表から銀行の損益状況をみると、利廻りが戦前から戦後へと上昇傾向をたどっている結果、利鞘が戦後特に増大していることが判る。証券投資利廻りと貸出利廻りを較べると、前者の上昇率は戦後低い。したがってこの点からも、銀行は国債保有や証券投資よりも、貸出しに主眼をおくようになる。これはアメリカと正反対である。このことは資金需要が日本において著しく高いこと、政府の財政政策による銀行資金の活用が、日本においては行なわれていないことを示す。すなわちアメリカは、銀行が政府証券の保有を行ない。政府はその資金を有効需要の創出にふり向ける。日本ではすでに投資意欲が高く、内部資金の不足があるため、一層借入れ依存度が強まる、この相違である。アメリカの経済変動の形態と日本のそれを比較すると、アメリカの下方指向、減衰振動に対し、日本ではともかくも上方指向であることが最も大きな特徴である。だが振幅は増大傾向というよりはむしろ減少傾向に近い。それは全体としての高いトレンドにより、下方傾向が包みかくされているためピークとボトムとの差が開かないとも云える。そこで次に、このような日本の形態をもたらしている原因について検討を進めていこう。

① 日本の景気変動が強制振動であるというのは、宍戸寿雄氏の見解である。へ日本経済政策の解明▽

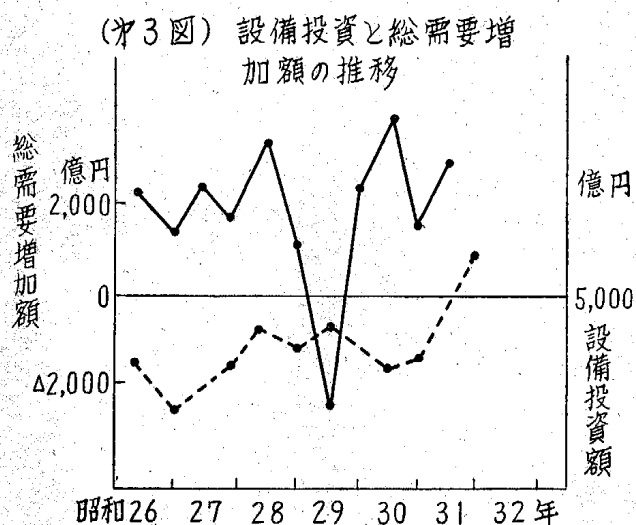
東洋経済新報社刊参照。

② オーヴァーローンの傾向は、原理的には貯蓄の供給に対し投資が上廻ることから生じている。したがって日本経済においては、貯蓄率が高いことが特徴になっているが、更にそれを上廻る投資需要があることが判る。このことから、更に景気後退が、全体としての有効需要の不足から結果せず、過剰投資の結果生じたものであることも疑い得ない。そして景気後退のきっかけが過剰投資理論の特徴である何らかのボトルネックによってつくられていることも、たしかである。

三、戦後における日本の経済循環の特質

これまでの分析は、主として景気変動の形態及び性格の比較に向けられていた。本節では、そのような形態をもたらした理由の解明を行なう。問題を次の三つに分けて考察しよう。第一に、景気変動の動因は何か、第二に、好況を限界づけるもの、第三に、上昇の起動力は何か、以上について従来の通説を検討しながら私見を述べたい。第一の景気変動の要因については、在庫投資（篠原、宍戸、小宮、経済白書）第二の好況を限界づけるものは国際収支（殆んどの論者）、第三の上昇の起動力は高い有効需要（宍戸、小宮、経済白書）が通説と思われる①。

まず第一の景気循環の動因は何かという問題について検討しよう。最も一般的な見解は、在庫変動の大きさにその要因を求めるものである。日本において特徴となることは、まずGNPに占める在庫投資の割合の大きさである。そして更に、在庫投資の変動のGNPの変動に対する寄与率の大きいことである。特に戦後についてみると、週期はきわめて短期的であるので、短期的循環であるということと在庫投資の循環ということが同時に結びつけられて考えられがちである。ところで一方設備投資をみると、変動はあるが下方に硬直的である。他方在庫投資は絶対額において増減している。ここから設備投資と在庫投資を切りはなし、設備投資をもっぱら成長要因と考え、在庫投資を循環要因乃至は変動要因とみる考え方が生じて来る。投資について所得水準に依存するものと、所得の増分或いは変化率



に誘発されて生ずるものとに分類することが一般に行なわれているが、前者は独立投資的な性格を多く含み、後者は誘発投資である。加速度原理は投資を所得の増分に関連させるが、それは在庫投資により多く妥当性を見出すとされる。日本について設備投資と有効需要との相関をみると、それはきわめて低く、タイムラグの問題もあるが、設備投資は一応所得・有効需要から独立に動くとみられている。このことから、一層設備投資が成長要因、在庫投資が循環要因、戦後の景気循環は在庫循環、という論拠が基礎づけられるように思われる。

だが在庫投資を設備投資からきり離して考えることは出来ない。在庫投資は結局は設備投資と消費にはね返って来るものであり、その意味では設備投資と消費の動きに従属するものである。更に循環と成長の有機的結合という点からみて、設備投資と在庫投資を切り離して考えることはますます不可能である。むしろ循環と成長の有機的結合は、設備投資の運動そのものに求められるべきであろう。日本経済において消費は恒常的成長、設備投資は変動的であるが下方に硬直的という性格がある。これが国民所得をして絶対額の減少なしに増大させている要因であるが、それでは何故在庫投資だけ上下振幅が大きく変動するのかという疑問が生ずる。恒常的成長の過程の中で所得の成長率の変動をもたらすのは、やはり在庫投資の変動ではないかという疑問である。だが、GNP中、在庫投資の占める割合が高いということ、或いは在庫投資の変動が大きくあらわれるということは、景気循環現象の集中的表現であるが、それは何が景気循環をもたらすかという循環の動因とは異なる。在庫投資は、設備投資や消費その他種々の要因の僅かな変動が、すべてそこにしわ寄せされる結果、大

きな変動としてあらわれるものと考えることが出来よう。では何故日本において在庫水準が高く、変動が大きいのか。

まづ在庫の占める割合の高い理由から考えていこう。この点については篠原氏の説明がきわめて妥当であると思われる^②。第一に、日本経済の成長率が高い故に、将来に対して楽観的であって在庫率が高まる。第二に、原材料を輸入に依存する割合が高い故に、原材料在庫率が高まる。第三に、外貨割当制などで自由に原料輸入が出来ないので、原料在庫率を高く維持しようとする。第四に、高速自動車道路の不備などにより、物資移動に時間を要し、滞貨が多くなる。第五に、中小企業が多いため、大企業に統合された場合に比して保有在庫が多くなる。これらの理由で在庫率が高い。

篠原氏は更に高い在庫投資及び在庫水準を、成長率に関連せしめて次のように示す。在庫を V とすると在庫投資は IV である。国全体の在庫率は V/GNP

$$\frac{IV}{GNP} \equiv \frac{IV}{\Delta GNP} \cdot \frac{\Delta GNP}{GNP}$$

限界在庫率 $IV/\Delta GNP$ 所与とすると、在庫投資の GNP に占める割合は、 GNP の成長率が高い程高くなる。更に限界在庫率は、成長率の増加関数でもある。したがって成長率の高さは、二重に在庫投資の割合を高めることになる。在庫投資の高さは高成長の結果とも云える。そして高成長が設備投資の行動からもたらされたとすれば、高い在庫水準は、まさに高い設備投資の結果生じたものと云ってよいであろう。

次に在庫の変動がなぜ大きいかという問題であるが、在庫水準の高いということが日本経済の特質であるのに対して、在庫投資の変動の幅が大きいということは、日本に限ったことではない。それは在庫投資が元来もっている性格

から来るのであり、その投機的性格、調整が短期的に可能であるということ、等にもとづくであろう。ただアメリカ等に比較して日本の在庫変動が大きい理由としては、これまで卸売物価が変動的であったことが挙げられよう。だが昭和三二年以来、卸売物価は安定化傾向を示している。それ故在庫ビヘイビアも若干変化することが予想される。又、在庫水準が高いことが在庫過剰をもたらしやすいが故に、それが振幅の大きな原因にもなっている。

次に、戦後の短かいサイクルは所謂キッチンサイクル、或いは在庫循環ということになるかどうかが問題となる。ところで設備投資と在庫投資の動きをみると、在庫投資の方が絶対額の減少をも含むというだけの違いで、動きは同一歩調をとっている。この短かい期間に設備投資もやはり変動しているのであって、在庫投資が設備投資と無関係に変動したのではないことは明らかである。問題はむしろ設備投資の変動が本来メージャーサイクルを形成するものであるにも拘わらず、何故短期的な変動をしたか、更に変動をしているのに、何故下方に硬直的か、という点にある。それは少くとも戦後に関して云えば、日本の景気変動が一種の強制振動であるということによる。すなわち設備投資の上昇力が未だに継続しているにも拘わらず、上から増加を抑えられて鈍勢に転じているためである。設備過剰を顕現する以前に好況が打ち切られるのである。そのことが下方硬直性をもたらし、一旦成長が鈍化してもすぐに拡大をはじめない理由にもなる。したがって二つの間は、強制振動という一つの要因にその解答を求められる。短かい期間の上昇で国際収支の壁というボトルネックにつきあたることが、循環の周期の短縮の原因であり、もしこの壁がなければ、設備投資はなおも伸びたであろうし、又、そうであるなら、在庫投資が設備投資とは独立に減少する理由もない。壁がなければ設備投資過剰に至るまで好況が継続したかも知れないのであり、それが早く打ち切られるが故に周期は短縮化し、調整の役目はもっぱら在庫が果すことになる。このことが又、上昇の強さにも拘わらず、全体としての振幅は小さくあらわれる理由でもある。すなわち、大幅な設備投資の減少に至らないが故に、下方の底は浅い。そこで我

々は第二の好況を限界づける国際収支の壁の分析に進もう。日本において好況を限界づけるものが国際収支の壁であるというのが現在通説であるが、その考え方の背後には、上昇力が強いいためポトルネックに至るまで崩落がないという仮定がある。したがってこの考え方を押し進めるなら、もし国際収支の均衡乃至黒字が継続すれば、好況は持続し成長は高まり、他の何らかのポトルネックにつきあたらぬ限り、下降に至らないことになる^③。

ポトルネック要因として一般に原料、金融、労働力の三者が考えられる。日本経済においては前二者が主要なポトルネックと云えよう。ところで上方シーリングに到達するまで経済が上昇するということは、それだけ上昇力の強さをあらわすとも云える。だが仮に上昇力の強さを承認したとしても、果して国際収支の天井というのが、通常ヒックス流のモデルにおける上方シーリングに相当し得るかどうかは検討を要する。ヒックスにおける上方シーリングは完全雇用シーリングであり、一応外生的な性格をもつ、それに対し、国際収支の壁は、内生的諸要因の関連によって決定されるものである。それは国内の輸入依存度、外国における日本品の輸入性向と外国の所得変化、及び輸出入価格の変動、等によって変化する。もし国際収支の壁が原料のポトルネックに由来するが故にヒックス的なシーリングに相当すると云うのなら、輸入依存度の高いということ自体が、すでにポトルネック現象であるとも云えるのである。ヒックスモデルのシーリングと国際収支の壁の違いは、ヒックスのシーリングが技術進歩、人口増加率等によって体系の現実の成長率とは無関係に与えられるのに対し、国際収支の壁は、体系の変化に応じて高く或いは低く変化するものである。壁の高さを決定するものは、輸出入の差額であり、通常好況期に壁が低下して来る。上昇が激しい程度は下がる。したがって、この壁は通常経済循環理論におけるシーリングよりも、もっと低く位置しているが故に、国際収支の壁にぶつかって反転するということは、好況過程が途中で打ち切られたことを意味する。もし好況過程が途中で打ち切られることなく、消尽しつくされるまで進み得たとしたなら、その反動としての不況の底も深いであろう。

ことが想像される。だが好況が途中で打ち切られたが故に、不況期においても企業は回復余力をもつ。したがって不況の底も浅く回復も早い。前節において筆者は、ボトムの成分に関する分析を行なった。そこで、ボトムは先行するピークの高さに依存すると述べた。だがその場合のボトムは、過剰能力・過剰生産が発生し、負の投資が進行して落ちゆく本来のボトムであった。だが日本の経済循環におけるボトムは、かかる意味のボトムではなく、成長の上からの抑制であり、抑制から解放されればただちに伸び行くものである。その意味でボトムの性質がアメリカとは異なっている。

さて、従来の日本の経済循環に関する分析では、もっぱら高い成長の原因や、上昇を限界づけるものとしての国際収支の壁の分析に主眼がおかれて居り、下方から上方への転換の動因についての分析が等閑視されている感がある。国際収支の壁の分析も、単に好況の阻止要因としてばかりでなく、不況からの回復にも影響を与える。そこで我々は、これまでの結果との関連において不況からの回復について検討してみよう。

不況からの回復要因として、通説では在庫減少、金融緩和を挙げる。在庫減少を景気上昇の要因とみる考え方は、在庫変動を中心にみる立場からすれば当然であるが、その前提として有効需要の増加がなくてはならない。在庫減少はアメリカの場合は数年を継続している。しかも在庫水準そのものが日本よりは低い。したがって日本において僅か一年ばかりの在庫調整で高い在庫水準のもとでも景気が上昇するということは、それだけ有効需要が大であることを意味する。だが上昇のきっかけは高い有効需要圧力と政策的抑制からの解放——金融緩和——で説明し得ても、上昇の激しき、回復のテンポの急速さはそれだけでは説明し難い。したがってそこに何か上昇を推進する他の要因が考えられねばならない。そこで念頭に浮ぶのは、回復期における輸出の増大である④。

上昇要因としての輸出の伸びは、所得効果と価格効果の両面から考察されねばならない。所得効果は外国における

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第24表) 輸出入物価及び貿易物価指数

	輸出品物価指数	輸入品物価指数	貿易物価指数	
			輸出	輸入
25年 平均	92.6	101.0		
26 //	132.6	127.7		
27 //	108.1	114.4		
28 //	102.5	103.2	100.0	100.0
29 //	98.6	99.1	96.9	94.2
30 //	99.0	99.8	93.4	94.6
31 //	103.3	99.7	96.4	95.9
32 //	100.0	100.0	97.4	101.4
33 //	91.0	88.2	90.7	88.4
34 //	94.8	85.3		
34年 1月	90.7	84.9		
// 2	91.8	85.1		
// 3	92.5	84.3		
// 4	92.9	85.7		
// 5	93.3	85.9		
// 6	94.1	85.1		
// 7	95.0	84.4		
// 8	96.1	85.0		
// 9	96.3	84.8		
// 10	97.4	85.2		
// 11	98.6	86.8		
// 12	98.6	86.8		
35年 1	98.2	86.9		
// 2	97.5	85.9		
// 3	96.8	85.9		
// 4	96.7	86.4		
// 5	96.3	86.0		

出所：昭和35年度経済白書

上昇させる一復局面を早めな不利化が回条件的な短期的な交易伸びている。翌年に輸出ががって不況の低い。したがって不況の低い、好況期の回復期に

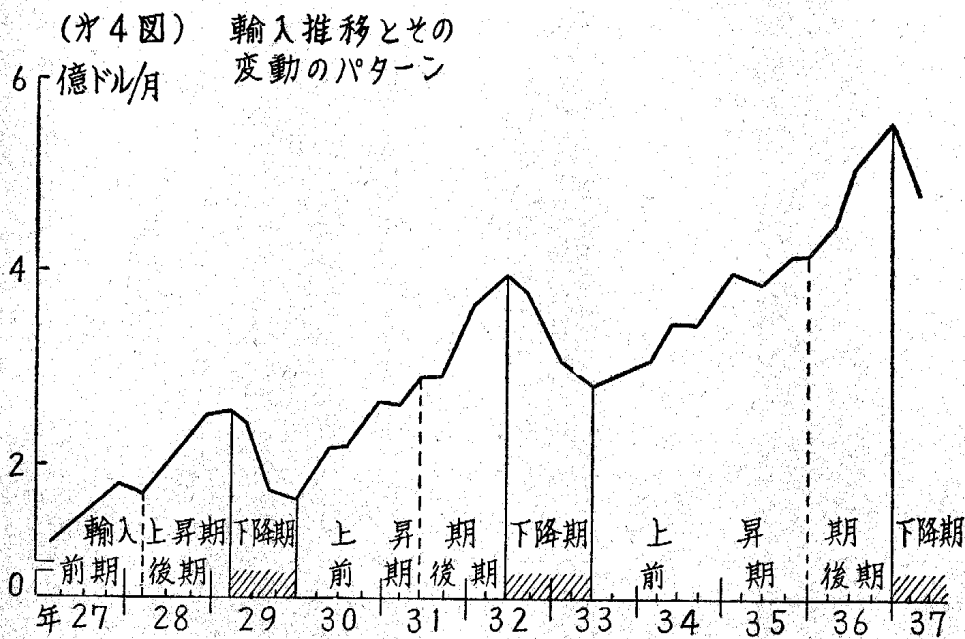
日本品の輸入性向を所与とすると、もっぱら外国の所得変化による日本の輸出の変化の関係で示されるが、それは輸出先の変化や、世界の景気の動向によって複雑な変化を示す。この問題は別稿にゆずることにして、ここでは価格効果について考察する。

日本においてこれまで卸売物価が景気の変動に伴なって変動的であったことが指摘されたが、アメリカにおいては不況期においても価格が下方硬直的であるのに対し、日本では価格伸縮的であることが日本の景気循環の一つの特徴を示す。不況期の価格低下は実質産出高を名目産出高程には引下げない。価格低下は、不況期における実質産出高の底を高くしている原因の一つである。同時に不況期の価格低下は輸出伸長に役立つ。輸出価格指数は不況及び不況か

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第25表) 輸出総額と対米輸出の推移

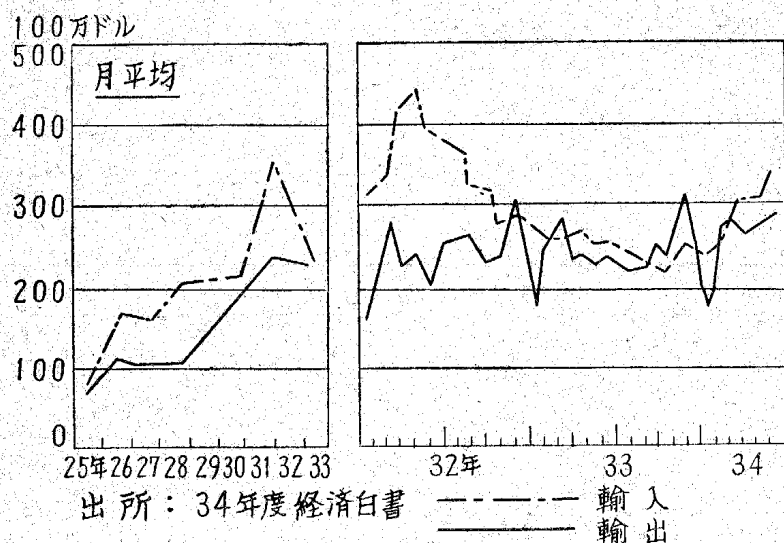
期	間	輸出総額の		対米輸出の		期間中の増加額	
		増加率	増加率	総額	対米		
		年率%			100万ドル	100万ドル	
漸増期	27. IV ~29. II	21.1	△ 6.6	95.1	△ 6.5		
急増 "	29. II ~31. II	27.5	53.0	241.5	78.8		
漸増 "	31. II ~32. III	17.6	13.5	146.4	23.5		
減少 "	32. III ~33. III	△ 10.8	4.2	△ 83.1	6.8		
急増 "	33. III ~34. IV	28.6	49.9	253.5	110.4		
漸増 "	34. IV ~35. IV	12.4	△ 13.5	116.4	△ 37.6		
停滞 "	35. IV ~16. IV	17.9	17.9	21.6	43.1		



出所：37年度 経済白書

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(カ5図) 輸出入通関実績の推移



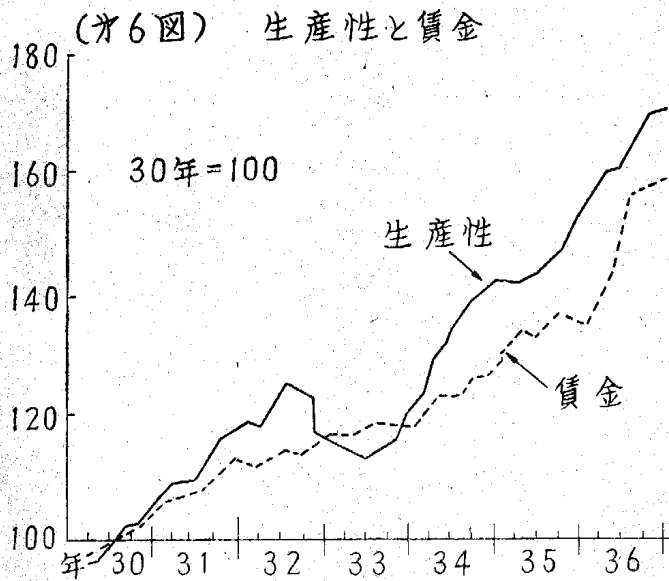
要因となっている。もちろん交易条件の不利化は、多くの経済価値が国外に流出するという意味ではマイナスであるし、又輸出数量の増大がそれに見合う価額の増大をもたらさないという意味でも不利であるが、輸出価格の低下にもとづく輸出の増大が原因で、輸出産業が拡張し、それが乗数効果を通じて雇用と生産を増加させるならば、結局のところ経済全体にプラスに作用することになる。とりわけ景気の回復期における輸出の伸びは、経済全体の拡張の主要因となろう。輸出品の物価指数は、二四表から明らかなように不況期において低下している。輸出の動きをみると、

景気の回復期に最も急激に輸出が増大し、好況過程が進むにつれて上昇力は鈍化し、好況から不況へ転ずる時期に輸出は減少している。

これに対し輸入の推移をみると、輸入の変動幅は著しく大きく、一般に景気上昇の後半期に急増し、不況期に下降、景気の回復期には停滞、上昇期に至ってやや増加しはじめ景気上昇の後半期に再び急増という循環を示している。

これらを総合して、輸入超過の度合いが一番高いのが景気の上昇の後半、入超の度合いが低くなるのが不況期から回復期である。以上から、不況の翌年、すなわち景気回復期における輸出の急増、国際収支の相対的改善が景気上昇の一要因として働いていることは明らかである。それをもたらしたのは価格の伸縮性である。

さて、これまで不況及び回復期における低価格から輸出の伸びをみたのであるが、逆に好況期における価格の騰貴について考察しよう。好況期に



出所：37年度経済白書

は卸売物価、輸出価格共に上昇するが、それは輸出の伸びを弱め、一方における輸入の増大と相俟って貿易収支の赤字が増大する。これは国際収支の壁を引下げる役割を果たす。もし好況期において先進諸国がそうであるように輸出の伸びが大きければ、赤字の割合はさ程大きくはならず、国際収支のシーリングもまた、さ程低下しないに違いない。したがって好況期に何故物価の騰貴が大であるかが問題となる。生産性の短期的変動をみると、好況期に増大し、不況期に低下するが、生産性の増大効果が価格低下をもたらしさないとこの事情が一つの原因と考えられる。生産性効果が価格面に働かないとすると、超過利潤の増大か、賃金の増大か、いずれかに吸収されるわけであるが、日本ではそれがもたらばら超過利潤に吸収されていることによる。又もう一つの原因は、原料輸入依存度が高く、好況期に原料価格が増大するが故に、製品価格がもし低下したならば、所得率の著しい低下をもたらしさねばならない。原料のコスト高、及び企業の超過利潤獲得要求の強さの二つが好況期に物価を高める理由と思われる。

分配率についてみると、第六図から判るように、好況の後半期に特に生産性が賃金を上廻って居り、不況期に至ってその差が縮少或いは逆となる。それに伴って分配率も当然変動する。

昭和三二年と三三年についてみると、労働者の分配率は景気の後退期から停滞期にかけて上昇し、好況期にはむしろ低下している。好況期には賃金も雇用も増加したのであるが、それにも増して企業の収益が増大したため、かかる結果があらわれたのである。好況期における企業収益の増大は、不況からの回復力を強める役割を果たす。大企業は好況期に超過

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

(第26表) 分配率関係指標の推移

	分配率		対前年同期増減率				
			純利益	人件費	従業者数	一人当り人件費	
32年 1～3月	56.8	(△1.8)		36.9	20.7	13.3	6.5
4～6	58.2	(△1.1)		45.3	30.9	19.6	9.4
7～9	61.4	(1.9)		4.9	22.0	14.3	6.7
10～12	64.0	(4.3)	△	19.8	17.2	10.6	5.9
33年 1～3	62.5	(5.7)	△	34.3	9.0	8.3	0.7
4～6	64.9	(6.7)	△	40.3	10.6	1.7	8.7
7～9	63.7	(2.3)	△	29.2	1.8	2.4	△ 0.5
10～12	62.6	(△1.4)		0.9	2.7	1.6	1.1

出所：34年度経済白書

利潤を獲得し、一方で不況期には中小企業に不況のしわ寄せがもたらされる。その結果主導権を握る大企業は、不況に対する抵抗力も強く回復も早い。

価格、利潤、の以上のような動きは、一方では国際収支の天井を下へ押し下げる役割を果しながら、他方では不況の底をあげる役割をも果す。国際収支の壁は、企業の超過利潤獲得行動によってその低下を促進させられるが、それは好況過程を途中で打ち切る原因となる。それは好況の要因を汲みつくすことなしに、不況に至ることを意味するから当然不況からの回復力も強く、不況の底も浅い。これが、日本経済が大型の景気循環をもたらさず、小さきみな循環を通して全般的な好況傾向、高成長を持続させる要因でもある。

① 篠原三代平、内田忠夫編「日本経済政策の解明」

上 第二章景気循環とその対策

篠原三代平 「日本経済の成長と循環」

② 篠原三代平前掲書 二二三頁～二二四頁参照。

③ この見解は次の理由によって支持されるであろう。すなわち筆者は第二節の註②において、日本では常にオーバーローンが持続したことをもって I V S の過程が支配的であることを示した。かかる状態のもとでは、好況過程は、完全雇用水準に達するまで持続するであろう。

- ④ したがって好況を限界づけるものは何らかのポルトネックである。それは過剰投資理論の示す原理でもある。この点に関しては、山口大学東亜経済研究所日本経済研究会における討論が大いに参考になった。

(山口大学)

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

附 表 1 アメリカにおける実質国民生産額

単位10億ドル

年次	粗国民生産総額	個人消費支出	粗民間国内投資				財貨及びサービスの政府購入
			総計	住宅	生産者耐久設備	企業在庫変動	
1929	203.6	138.6	41.5	9.9	13.6	3.4	22.4
1930	184.4	130.3	28.3	5.8	10.7	△ 0.6	24.7
1931	170.3	126.2	17.5	4.8	7.2	△ 2.5	26.1
1932	144.8	114.8	4.9	2.4	4.3	△ 6.5	24.8
1933	141.4	112.1	5.5	1.8	4.5	△ 4.4	24.1
1934	155.1	119.9	9.6	2.2	6.1	△ 2.5	27.5
1935	170.3	125.7	18.4	3.5	8.2	2.4	27.8
1936	194.5	138.0	25.4	8.2	11.2	3.2	32.5
1937	204.8	142.6	31.2	5.7	12.7	5.3	31.4
1938	195.2	140.4	18.4	5.8	8.8	△ 2.3	34.9
1939	211.5	148.3	25.7	7.7	10.3	1.2	36.5
1940	229.9	156.3	34.0	8.3	13.3	4.9	37.7
1941	267.7	166.7	43.1	9.0	15.6	9.6	57.7
1942	304.1	162.9	22.1	4.1	9.0	3.9	121.2
1943	341.6	167.2	13.3	2.0	8.4	△ 0.2	166.9
1944	366.3	173.1	14.8	1.7	11.2	△ 2.0	184.2
1945	359.9	185.2	20.5	2.1	15.5	△ 2.8	158.8
1946	316.0	207.8	50.0	8.3	19.6	10.1	53.2
1947	315.7	211.4	49.9	11.0	26.4	0.2	45.0
1948	327.9	215.4	58.4	13.0	27.7	4.2	50.9
1949	328.2	220.9	46.4	12.8	24.1	△ 3.8	57.1
1950	356.3	234.5	65.7	17.7	25.9	7.9	54.6
1951	385.0	236.4	68.3	14.7	26.8	11.1	76.6
1952	399.0	242.5	59.8	14.6	26.5	2.9	94.1
1953	417.1	254.2	60.4	15.5	27.4	0.8	102.0
1954	408.8	257.5	57.9	17.5	25.3	△ 2.2	91.1
1955	441.5	277.0	73.5	20.7	27.4	6.6	88.6
1956	450.9	286.0	73.1	18.5	30.4	5.0	87.5
1957	458.9	293.1	69.1	17.5	30.0	1.9	90.9
1958	448.6	295.9	56.0	18.5	23.4	△ 4.2	94.9
1959	478.8	311.4	70.3	22.3	26.1	3.9	97.9

出所：日本国連本部編<アメリカの経済成長>

日本及びアメリカにおける経済循環の特質

附表 2 日本における実質国民所得

単位10億円

年次	実質国民所得	国内民間総資本形成		
		個人住宅	生産者耐久施設	在庫品増加
1930	12.2	0.2	0.5	0.3
1931	12.5	0.1	0.3	0.4
1932	12.8	0.3	0.7	0.0
1933	13.1	0.2	1.2	0.0
1934	13.6	0.2	1.5	0.6
1935	14.3	0.2	1.6	0.8
1936	14.8	0.2	1.8	1.0
1937	16.2	0.4	2.9	1.7
1938	15.9	0.2	4.3	0.9
1939	16.8	0.3	6.2	1.2
1940	16.1	0.5	6.6	2.0
1941	16.7	0.6	7.1	2.4
1942	16.1	0.7	7.4	4.4
1943	16.1	0.8	10.7	1.7
1944	15.4	0.6	13.1	3.3
1945	—	—	—	—
1946	8.3	10.6	37.2	27.9
1947	8.8	22.1	94.5	82.5
1948	10.3	46.9	211.5	235.8
1949	11.9	35.6	288.6	207.8
1950	14.0	59.8	389.9	368.4
1951	15.4	71.5	609.9	570.7
1952	16.9	96.0	712.6	395.4
1953	17.9	126.8	800.7	407.7
1954	18.4	132.7	768.1	264.6
1955	20.4	142.3	777.7	452.9
1956	22.2	179.7	1,369.2	684.3
1957	23.7	213.5	1,678.2	473.4
1958	25.1	232.4	1,595.0	35.2

出所：一橋大学経済研究所編<日本経済統計>